

第 2 回館山市議會定例会會議錄
(第 3 号)

1 昭和62年6月19日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番 脇田 安保
3 番 田沢 勝信
5 番 岩村 勝弘
8 番 鈴木 勝美
10 番 鈴木 忠夫
12 番 榎本 春光
14 番 小宮 利夫
16 番 石井 昌治
18 番 日下 君敏
21 番 辻田 実
23 番 流山源次郎
25 番 渡辺 昭夫
27 番 林 豊

2 番 永井 龍平
4 番 庄司二三男
6 番 山崎 雅己
9 番 山口 康雄
11 番 神田 守隆
13 番 山中金治郎
15 番 横溝 功
17 番 石井 謀
19 番 川名 正二
22 番 黒川 平治
24 番 松下 正己
26 番 近藤 好雄
28 番 飯田 義男

1 欠席議員 2名

7 番 生稻 陸

20 番 福原 勤

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会
長 福原 修

助 役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫

1 出席事務局職員

事務局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

1 議事日程(第3号)

昭和62年6月19日午前10時開議

議案第21号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正す

- | | | | |
|-------|---|-----------|------------------------------------|
| 日程第 1 | { | | る条例の制定について |
| | | 議案第 2 2 号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| | | 議案第 2 3 号 | 暴力追放都市宣言について |
| 日程第 2 | { | 議案第 2 4 号 | 昭和 6 2 年度館山市一般会計補正予算（第 1 号） |
| | | 議案第 2 5 号 | 昭和 6 2 年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号） |
| 日程第 3 | { | 請願第 3 号 | 国家機密法反対の意見書の提出をもとめる請願書 |
| | | 請願第 4 号 | 農産物輸入自由化反対・米市場開放阻止に関する請願書 |
| | | 請願第 5 号 | 農産物の輸入自由化に反対し、国民の食糧を守り、農業再建を求める請願書 |

開 議 午前 1 0 時 0 2 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 2 6 名、これより第 2 回市議会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第 1、議案第 2 1 号乃至議案第 2 3 号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

2 1 番議員辻田 実君。御登壇願います。

（2 1 番議員辻田 実君登壇）

○2 1 番（辻田 実君） それでは議案に対するところの質問を 2 件いたしたいと思います。

議案第22号損害賠償の額の決定及び和解について、2番目には議案第23号の暴力追放都市宣言について質問を申し上げますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

議案第22号の損害賠償の額の決定及び和解についての項でございますけれども、この件につきましては全員協議会並びに昨日の榎本議員の質問の中でもってある程度内容が明らかになってまいりましたし、私の質問するところのかなりの部分が含まれておりますので、それらについての重複は避けまして、2、3につきまして御質問を申し上げたいと思います。

一つは、この件につきまして、非常に不幸な事件であったわけでございますから、その点については私はこの会議場では極力避けたいというふうに思います。

ただ、一つは、本件が和解議案として提出されておりますけれども、私が昔問聞くとところによりますと、この件につきましては事件発生以来、昨日も全協の中でも明らかにされましたけれども、警察への届出もなされておらなかった。この点については一応その釈明がなされておるわけでございますけれども、しかしながら実態調査してないからわからないんですけれども、何人かの市民の通報によりますと刑事事件になる可能性もあるんじゃないか。それは一般刑事事件の場合には刑法に基づきまして過失傷害罪の場合には告訴が必要なんですけれども、業務上傷害の場合には告訴の必要がございません。直ちに刑事当局の捜査が入るというふうに刑法上明記されております。

したがって、本来であれば和解が成立すると同時に、過失傷害罪であった場合には告訴しないということになりますから絶対問題にならないんですけれども、しかし業務上傷害罪ということになると告訴に関係なく行われる。不正確なんですけれども、6月の10日に関係者が警察に事情聴取を受けている、こういうことになると刑事問題というものもここで出てくるということもあり得るということですので、この点について市長はどういうふうに御認識されているのか。まず第1点、この点についてお伺いします。

第2番目には、この和解書を見ますと、本来でございますと和解

の場合にはお互いに譲り合って、そしてその上に立って和解を成立させるというふうに法律的にはなっているわけでございます。この議案並びに昨日の討議等見てまいりますと、全く被害者には責任がないし、全く一方的な被害であったというふうに思われるし、またそういうような状況の判断の上に立ってこの和解が成立しているというふうに判断されるわけなんですけれども、この点について、2番目には全面的に管理者の方であって、被害者側には全く過失なりそういうものはなかったのかという点について明確にしてもらいたい。

3番目には、いろいろな状況の中でもって非常に不自然な点が多いわけでございます。現地の人たち、かなりの人たちだと思われ、私のところに言ってきたのは2人なんですけれども、20cmの約5m近くのジャングルジムを支えている支柱が自然に倒れるということは全く考えられないし、またもしそれが自然に倒れるということだったら大変なことであるわけです、子供が遊ぶ庭ですから。小さい5歳、6歳という子供たちが遊んでいる中でもって、そういうところには法律的な義務として絶対危険が起こらないようにしなきゃならないという管理者義務というのが業務上あるわけでございますから、それが何もせずに自然に5mもあるような支柱が倒れてくるなんていうことが本当にあったのかどうか。

あったとすれば大変なことでもって、いろいろな管理者の責任その他は明らかになっていかなければいけないんでもって、ここら辺については現地で私は非常に特定の人たち等につきましてはかなりの物理的な現象でもって倒す行為、そういうものが行われたから力を与えた人なり何かがあったから倒れたんであって、自然に倒れてきてばかんなんていうことは、あんな大きい丸太なんかいうのは——あったとすれば大変。したがって、その点についてはこのままでもって、本会議ですから答弁がちょっと困難であれば常任委員会の中でもって明らかにしてもらって、真相というものは十分しなきゃならない。

私は、ここでもって、3番目に質問したいことは、事実は事実として厳格にやりなさい、そしてそれに基づいて責任を負わなければならないものは負う、負わなくていいものについては負わない、これがやはりな

いといけない。ただ、傷害事件とか、人身事故でございますから、相手の方がいますから、あまり公開のところでもって食い入りますと非常に気の毒であるし、そういうものが今日のような状況を来しておったと思いますけれども、しかしながら額としては1000万をこえるところの損害賠償をしなければならないということですから、大変なものでございます。

私も6月の8日に鴨川の市役所を訪問しまして幾つかの課を回りましたけれども、その中でもって2人の人に「辻田さん、館山は大変ですね。今度の議会はもめますね」といわれまして、何かと思いましたらこの新聞記事を出しまして、「大変ですね。だれがどうってことはありませんけれども」ということをいわれまして、この件につきましてはそういう鴨川市の役所の中の人もそういうことを言っておったし、また海開きのあったときに、海岸に行ったときも、あの日にちょうど新聞が出たそうでございます。参加してた観光協会の役員の何人の人からも「大変だね、今度は議会もめるんでしょう」というようなことを言っておりましたものですから、そこらへんかなり市民の間には大変なことだなということになっておりましたけれども、議会では何となくすうっといっちゃったということになりますと、どうもそうしたところの市民の声と市議会、それから市というものの異和感が出てしまうんじゃないかというふうに思いますので……。

この3番目についてはそういう観点について、現実の認識がちょっと甘いんじゃないか。それについてはずいぶん不自然なところがあるんじゃないか。風がどのくらいあったか知りませんが、丸太んぼうが倒れてきてというふうには思えない。そうでないということになると、もうちょっとそこらへんはきちんとやるべきところがあったんじゃないかという点については、これから議決までには常任委員会ありますから、そこら辺で詰めてもらいたいと思うんですけれども、答弁できればそこら辺についてしてもらいたいし、それができなければ常任委員会の中でもって十分真相というものはやはりきちんとしなきゃいけない。真相の上に立ってやはり判断しないということになると市政というものはよくないわけでございますから、その3点について。

もう1点につきましては、どんなことがあっても1年有余について状況報告がなかった、こういうことでございますから、これについては榎本議員または全員協議会の中である程度釈明的なものがあつたと思うんですけれども、ちょっと物足らない気がするんです。

前3つの質問の状況、実態との関係の中で全面的に市の責任ということになれば、もうちょっとやり方があるんじゃないか。しかし、事実は全面的にかぶることもないというものが腹の中にあるとしたら、そういうことで過ぎるかと思えますけれども、私はそこらの面をもうちょっと明確にしてこの議題の処理をしたいと思えますので、4番目のものについてはいままでに済んでいるということなら、済んでいると思えますけれども、私はどうも実態との関係で、あの程度の釈明というものは今回の1000万からの損害賠償を出すという中においては、全面的に管理者が悪いということを認めた事件の処理としては、ちょっと申しわけないんじゃないかと思っておりますから、4番目の問いにつきましては必要に応じて答弁していただきたいと思えます。若干、意見的なものが多くなりましたけれども、4点について御質問申し上げます。

第2番目の23号議案でございますけれども、都市宣言をされるということにつきましては、私は歓迎するところでございます。ましてこれから観光都市を目指していくということになりますと、現在の社会の中におきましては、観光都市というものはどうしても暴力団がつきまとうというのは必要悪のようなもので、観光を誘致し、観光を盛んにして暴力全くなしなんていうことは日本の社会の中で実現できるかどうかについては若干疑わしい面もありますけれども、しかし努力しなければならぬという面については時宜を得て適切だろうと思えます。

そういう観点の中なんですけれども、文章的に、冒頭に「近年、社会問題となっている組織暴力団や極左暴力集団は、法と社会秩序を無視し」こういうふうになっているわけでございます。

ここで第1点、御質問申し上げるわけでございます。組織暴力団と極左暴力集団というものはどういう解釈の違いがあるのか、私はあまり学がありませんので、非常に恥ずかしい質問になるかも知れませんけれども、私の受けとめる範囲ですと、組織暴力団というのは極左暴力団や

極右暴力団あらゆる暴力団を含む総称的な言葉だというふうに思っております。極左暴力団というものについては一つの各論的な暴力集団というふうに思うし、そう解釈するのが一般的というふうに思うわけでございます。総論の部分組織暴力団と出しておいて、その次に極左暴力団というふうに出ておりますので、ここでいう組織暴力団という解釈はどういうふうに解釈をしたらいいのか。一般市民として館山市民の知識水準、さらには千葉県民の知識水準からいって、この組織暴力団という解釈はどうかされるのか。教育長もおるわけでございますけれども、学校教育的にはどのように教えているのか、そこら辺の見解も伺えればよろしいかと思います。これは一般論で結構でございます。都市宣言というのはずっと生きていくわけでございますから、そういう意味において解釈をきちんとしてもらいたい。これが第1点。

第2番目には、極左暴力団という定義はどういうことかということについて市長の見解を明らかにしていただきたい。私の認識からいきますと、総論と各論でございますから、組織暴力団や極左暴力団ということになりますと、極左暴力団の追放の宣言というふうに、へそを曲げていきますと、そういうかっこうにも取れるわけでございます。

この前文からいきますと、俗にいうやくざとか、いろんな町の風紀を乱して、それを職にしてやっているようなものがあるわけです。一般にいう暴力団、たかり屋、昔でいえばやくざグループ、不良グループこういうものがはびこってくるので、これを追放したいというところに本意があると思うわけでございます、中の文章的にはそのように書いてありますから。そうすると、極左暴力団を入れることによりまして、その部分の解釈が薄れちゃうんじゃないか、このように思うわけでございますので、極左暴力というのはどのように判断をするのか、この点について質問します。

3番目には、市役所の優秀な方たちがそれぞれ検討しまして提案してもらったわけでございますから間違いなし、私たちが口をはさむ筋合いではないかと思っておりますけれども、極左暴力団ということを入れるなら、極右暴力団というものをなぜ入れないか、極右と極左というのは一つの物証に対する右と左の極限でございます。同質、同列のもので右か左の

見解ということで一般的な常識になっております。

日本の歴史を見ますと、明治時代には大久保利通や板垣退助がそれぞれ殺害をされておりますし、昭和に入ってからでも浜口首相や井上準之助がそれぞれ東京駅で襲撃されたり、殺害されているわけでございます。これは当時の右翼テロというふうに新聞報道されているわけでございますから、私はこれは右翼テロの流れじゃないか。ごく最近では社会党の委員長の浅沼稻次郎が公の選挙討論会の席上で右翼の少年に殺害された。これは右翼団体に所属しておったようでございます。当時の新聞をひもといて見ますと、右翼の少年によって殺害された。その後につきましては三木首相また公明党の竹入委員長が右翼の一員に傷害事件を公衆の面前で受けるというようなものが最近起きている。

ということになりますと、いま政治を動かし、日本を代表する人たちが一般的にいう右翼テロによって公然とやられているということでございますから、むしろ都市宣言という普遍的なものを宣言するにあたっては、左翼を入れたんだったら、右翼テロの方が大きいんじゃないかということで、右翼というそういう歴史的な、また将来的にももっておるものを入れなかったのかということが3番目。

4番目には、確かに成田空港事件等をめぐりまして左翼テロというものがございます。また飛行機の乗っ取り、その他につきましてもいろいろな事件がありますことはよくわかっておりますし、二度と起きてもらいたくないという願望は、市長さん初め市の当局者も私も同感でございます。

しかしながら、館山市の中において過去に左翼テロ、左翼暴力によって市民が危害を受けたということがあるのかどうなのか、左翼テロによって被害が館山市の中であつたのかどうなのか、館山のように地方都市として静かな町の中で、左翼テロといわれている思想集団の人たちが館山市民に対して危害を加えるというようなことが将来起きてくるような状況が歴史的、地理的、風土的な面からいつてあるのかどうなのか。当面10年とか20年先に、私はあまりないんじゃないか。それを刑事犯のちんぴら暴力団と政治犯であるものを同列に置いている。その文章が若干紛らわしいことについては、宣言としてやるには整理が必要じゃな

いか。こちら辺は文章を整理して……。

私の基本的な質問の背景というものを申し上げますと、この文章は「社会問題となっている組織暴力団は、法と社会秩序を無視し」ということにして、「左翼暴力団は」という字句だけを抜かせば、組織暴力団の中に左翼も右翼もみんな入るわけですから。この文章の最後に「あらゆる暴力を排除する」ということですから、全く一致なんです。しかし、ここに左翼だけ入れておくと、左翼だけに絞られたような格好に解釈できるんじゃないか、このように思いますので、4点目はそういった背景においてしてもらいたい。

それから、5番目には、都市宣言は、今、館山市には幾つあるのか。そして、それについてどのような効力と対処がなされてきておるのか。私は2つの点について、簡単に、利害関係もありますけれども、申し上げます。

館山市は、交通安全都市宣言というのをしているんですけれども、非常に古い時代にやられておるわけでございます。40年にやっておるんですけれども。しかし、それ以後交通事故というのは減っていないんです。端的に申しますと、昨年におきますところの交通事故は、館山市内で起きている交通事故件数だけでもって362件、60年度が312件、300を超えているんです。このうち死んだのが去年が5人、おとしが4人、千葉県は全国で最も交通事故の多いところなんですけれども、館山はこの千葉県の中でも上位の方にいるんじゃないかと思うんですけれども、ちっとも減ってない。都市宣言をしても効果が出てないということになってくるこれは手落ちじゃないか。

それから、公明選挙都市宣言をしておりますけれども、ついこの間も館山の市民が大々的な選挙違反をやって、安房郡の選挙でやったからいいようなものですけれども、館山の市民が犯しているというようなこと。そして、前の事件の中では我々の同僚の中から違反を出して、多くの公民権を停止されている方が多い。こういう中でもって一向に、公明選挙都市宣言をして非常にその年数が経つわけでございます。これは昭和38年に宣言されたんですけれども、一向に減らない。むしろふえているような状況がするんです。

こういう手落ちがあると、宣言というものが軽々しくなってしまうわけでございます、暴力追放宣言をしたからにはやはり駅かいわいに徘徊するところの、この中に書いてあるように金を徴収したりするような、そういう行為が減ったということが出るようにしていかなければならないし、宣言を採択するには我々議員もそうした面について市民の先頭に立っていかなければならないんですけれども、そういう具体的な方策なり、そういうものが交通違反だとか選挙違反等見ていって宣言することによってどの程度のものが見込まれるのか。どのようなことを可能にしていくなかというふうな見通し等はどの程度に立てておられるのか。この点について御質問を申し上げます。

以上、よろしく御答弁をお願いします。答弁いかんによっては、再質問いたしたいと思えます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えいたします。

御質問の内容が大変広範多岐にわたります、つかみにくい点が大変多うございましたが、私のとらえた範囲内におきまして御答弁を申し上げます。

まず、議案第22号の損害賠償の額の決定及び和解についてに関する御質問でございます。

刑事問題の状況と経過についてでございますが、本年6月5日に福祉事務所長が警察署へ赴き、事故の概要を申し出をいたしました。この申し出に基づきまして6月10日保育所担当補佐兼保育所係長、園長及び事故当時園庭にいたあわせた保母3人のうち1人の計3人について状況の聴取が行われ、6月12日には現場検証も行われました。その後、園庭にいたあわせた保母3人について6月17日2人、18日1人と事情聴取が行われております。なお、今後も警察署の指示に従いまして、対応してまいりたいと思えます。

本件につきましては、あくまでも全面的に市の管理体制が不備であったために起こった事故でございますので、責任は全面的に市にあるというふうに考えております。

次に、議案第23号暴力追放都市宣言についてでございますが、組織

暴力団の正確な定義づけは困難でございますが、集团的にまたは常習的に暴力的違法行為を行い、または行うおそれのある組織というふうに警察庁の組織令第10条の2に規定しております。団体もしくは多衆の威力を背景にして暴力をふるい、それを生活資金獲得のための手段としている職業的暴力組織と解釈されているわけでございます。

暴力追放都市宣言にあたっては、館山市が直面している組織暴力団はもちろんのこと、一切の暴力を否定するものでございますが、最近の極左暴力集団は放火、殺人、通信信号ケーブル切断等、悪質、凶悪、無差別なゲリラ事件を引き起こしているわけでございます。特に、千葉県におきましては、新東京国際空港の反対闘争に伴いまして、個人を狙う無差別テロ、ゲリラ事件もございまして、四街道市において時限式発火装置を仕掛け炎上させ、市民2人が焼死、1人に重傷を負わせた事件から、何の罪もない人々、いわゆる善良な市民を巻き添えにした事件もございました。そういう事実を重視し、また本年3月の富津市の例をみるまでもなく、空港から遠く離れた地域でも無関心ではいられない状況でございます。そうした状況から、今まさに世論の喚起が必要と考えまして、極左暴力集団排除を取り上げた次第でございます。

私は、市政執行にあたりましては、高い理想を掲げ、長期的展望に立って行政を行うと同時に、一方当面する問題については現実を見極め、当市の実態に即した施策を行わなければならないと考えているわけでございます。今回、暴力追放都市宣言にあたりましては、宣言文後段に述べましたように、明るく住みよいまちをつくるため、一切の暴力、すなわち組織暴力団や極左暴力集団を初め御指摘の右翼のテロ、あるいは校内暴力、校内のいじめ、そういった一切の暴力を追放するという一つの理想を掲げるとともに、前段におきましてただいま館山市の置かれている社会環境にかんがみ、すなわち館山市の実態に即しまして組織暴力団の追放と極左暴力集団の追放を取り上げた次第でございます。

さらに、都市宣言に関しましては、交通安全都市宣言、福祉都市宣言、公明選挙都市宣言、青色申告都市宣言の4つの都市宣言を行っております。これはそれぞれいかなる効果を挙げたかということは、これは大変お答えの難しいところでございまして、ただ、こういう高い理想に向か

って、お互いに市民ともども努力をしよう、そういう一つの努力目標でございますので、こうした4つの宣言の精神に基づきまして、行政施策を行っているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎21番（辻田 実君） 非常に頭のいい、優秀な市長さん、どうも私の質問が悪かったようでございまして、何か多くて云々ということでございまして、その点については申しわけありませんけれども。答弁漏れの点を中心にいたしまして、2、3再質問をさせていただきたいと思えます。

一つは、22号の議案でございますけれども、これ以上立ち入りますとあれですから、常任委員会等でもってお願いしてその結果をまちたい。

今、答弁がありましたように経過措置からいって、この17日にまた警察のあれが入っていて、現場検証まで行われているということです。これは民事じゃなくて業務上過失の適用でもってやっているわけですから、警察が一般のただ過失傷害罪でしたら告訴がなければ捜査なり検証に入らないわけですから、業務上過失傷害罪としてこうした一連のものが行われてくるということになりますと、和解とは関係なく事件というものはこれから推移していくということもあり得るわけで、捜査段階のことはどうこうと言われませんが、おとといですよ、17日というところ。

そういう中で、この和解条項がびちっといくことがどうかというような点については、今後若干詰めをお願いしたい。これはここでやりますといろんなあれが出てきますからやめますけれども、それは常任委員会の皆さん方によろしくお願いしたい。

そして、さっき申し上げましたように真実に基づいた、同情的なものだけれども、同情は同情、真実は真実、そしてそれによって法の運用を適正にやるということは市として必要でしょうから、それは抜かりのないようにしていただきたい。

それから、23号の方でございますけれども、そうすると、このものについては極左と2つを並行にしているのかということでございます。

これにつきましては、再質問の中で一つは、明確にしてもらいたいんですけれども、他の町村では最近決議をしています。成田空港におきましますところの極左のテロ追放の決議をしています。県会でも取り上がっているようでございます。これは成田空港を目指したものであるわけでございます。私はそういった決議というのは非常にいいんじゃないかと思うんですけれども、それがそのまま館山市の場合には前向きに宣言に入れるというふうに出てきたんじゃないか、こういうふうに思います。したがって、その前向きな姿勢は評価しますけれども、そういうことでもって入れたのかどうかということです。一連の極左の決議のものと。

それから、もう一つ2番目には、この宣言については新聞紙上、飲食組合とかいろんなそういう団体が暴力を追放してもらいたいという、ある特定の暴力団の名前をあれしなげらやるということでもって、官民一体となった市民運動なり陳情行動というのがあった。それを受けてやられたんだろうというふうに思うんですけれども、それは非常にいいことでありますから、そういうことなのかどうなのかということです。そういう団体や何かの要望を受けてやったのかということです。これが2番目。

3番目には、そうするとこの文案その他からいって、成田空港のテロということについての内容であれば、2本立てであるということだったら、この中に成田空港や何かのテロの具体的なものをもうちょっと入れてもいいんじゃないか。潜在的な金員徴収活動云々ということで具体的にここにはそういったところの暴力団のものが出ておりますけれども、左翼テロ云々ということは特定されてません。政治犯だけに左翼という定義をきちんとするとともにどうこうしていかないと、この宣言は2本立てなのか、1本立てなのか、それとも右翼とかそういうものを含むのか含まないのか。文面的にはあらゆる暴力ということですから、あらゆる暴力を列記できないからということなら、文章的には「組織暴力団や左翼暴力団等」と入れるべきじゃないですか。「等」が抜けているんじゃないですか。2つに限ったものなのか。2つに限ったものなら中の内容的に2つのものに限るように文章化しないと、宣言というものでございますから、宣言はずっとつながっていきますから、あらゆる機会に出ていくわけですから、そこら辺市民にわかりやすいように、理解しやす

いようにするためにはその点どうなのかお伺いします。

その3点について……。

◎民生部長（渡辺 弘君） 第1点の極左暴力集団を入れた理由でございますが、御案内のように現在全国的に社会問題となっております暴力行為の中に、特に際立っておりますのはいわゆる暴力団と極左暴力集団でございます。そのような全国的な背景をとらえて宣言の中で頭書に入れたわけでございます。

それから、2番目の、現在警察の強力な取り締まりに相まってそれぞれ料飲組合とか遊技場組合等が決議をし、また文書の交付などしておりますけれども、それらの団体の意思を受けてやったのかどうかということでございますけれども、この宣言につきましては暴力団の抗争とか、またただいま申しました社会問題となっております背景をとらえまして市で宣言をしようとするものでございます。

3つ目の、極右暴力団につきましては、一番初めに御説明申し上げましたような経緯から極右暴力集団についてはこの宣言の中には入れませんでした。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） 左翼は削れとは言っていないですよ。入れていいですよ。極右をどうして入れないのか。今、極右がないと言ってますけれども、あるんです。

答弁漏れが1つ。それは極左事件なり、そういうものが今まで館山市の中にあったのか。そして、それが将来的にどうなのか。こういう点について答弁漏れでございますから、これをひとつ。

それから、2番目には、阪神の朝日新聞襲撃事件の真相はわかっておりませんけれども、しかしながら、新聞報道、ジャーナリストのいろいろな抗議集会なりああいうのを見ていきますと、どちらかという右翼テロという方が強いことでもって、一般的にいう左翼関係者が言論の自由、そして進歩的な朝日新聞の論調に対して粉砕しろという、大変な問題だということでもってえらい騒動になっているわけです。

そして、2、3年前には右翼ということでもって戦車みたいな装甲車を出してまいりまして、私のうちに3回にわたりまして1時間近くも

「この野郎、殺すぞ」どうのこうのということで騒ぎたてて周囲に迷惑をかけておりますし、別にどうこうと私は思いませんでしたけれども、その中でもって殺すの殺さないのどうのこうのなんていうことを騒ぎたてて、その後、私は近所に謝りに行かなきゃいけないということで、警察の方もすぐ通報がありまして、「だいじょうぶだから、静かにしていて、あまり挑発しないように」ということでもって、とっているからと、こういうことが現実的にあります。

けれども、左翼関係のそういうことというのではないだろうし、むしろ右翼の方も、千葉とか東京に行きますと、日教組の大会等見ますとひどいものですよ。千葉に行くと駅の前でいつも右翼が殺すぞどうのこうのということを騒ぎ立てまして、聞いただけでもって大変で、ああいうことを言っていると言論の自由かわからないけれども、殺すのどうのこうのということは普通の人言えば殺人の予備罪にあたるようなものですけれども、したがってここで右翼をそこに入れないというのは片手落ちでもって、むしろ今世論的には朝日新聞の襲撃事件等めぐって右翼並びに左翼のテロを追放する運動ということで、今国民的に盛り上がっているわけです。

現実的にさっき言ったように館山にないということ。成田にはあるかもしれないけれども、それでは右翼のテロに対しては千葉に対しても東京に出てきた場合に巻き添いをくうということもありますし、今までもあったわけですから、それを同列に扱っていかないということについては、館山市としては若干手落ちじゃないかというように思うんですけれども、これは最後の質問になるわけですが、その点について明確にしてもらいたい。足りない点については常任委員会その他の審議を経て本会議に戻ってくるでしょうから、答弁いかんによっては対処しなければならぬと思いますけれども、今言ったような点についてはどのようにお考えになっているのか。宣言ですから、決議文じゃありませんから。そういうことを明らかにしていただきたいと思います。

◎民生部長（渡辺 弘君） まず、第1点の市内で過去また現在、極左のそのような事件と申しますか、あったのかどうかということでございますが、確かにございません。

しかし、現在、極左暴力集団が首都圏はもちろんですが、首都圏外におきましても爆発物の製造、それからまた成田空港関連事業への攻撃をするための武器と申しますか、そのようなものが製造され、また運搬されているようなことも仄聞するわけでございます。館山の場合におきましては、別荘等も数多くありまして、それらの別荘等が拠点にならないという可能性がないということではないわけでございます。したがって、この極左暴力集団につきましても市として宣言をし、市民の明るい生活を守っていく、このような考え方から宣言文の中に極左暴力集団ということを入れたわけでございます。

次に、極右暴力集団の文言でございすけれども、この宣言文の中では「あらゆる暴力を排除する」、その中に含めて考えてまいりました。

以上でございす。

◎議長（飯田義男君） 以上で21番議員君の質疑を終わります。

（「答弁漏れ」と呼ぶ者あり）

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君に申し上げます。あとは委員会にお任せしたらいかがですか。

（「『あらゆる』の中に右翼が入っているかどうかということで、3番目ということで言ってるんじゃないですか。」と呼ぶ者あり）

◎民生部長（渡辺 弘君） ただいま右翼のことについてどうだということにつきまして御答弁申し上げましたが、「あらゆる暴力」ということの中で包含してございす。

◎議長（飯田義男君） 次に、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 議案の第21号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。

まず、第1点は、今回、国民健康保険税条例の一部改正によって、税率については据え置かれるということでございすが、課税限度額を超える方については、現行の37万円を39万円に引き上げるという増税措置がとられるわけでありす。そこで、お尋ねをするわけでありすが、この課税限度額を超える納税者というのは館山市国保の中でどれくらいおるのか、それがどのくらいの割合なのかお示しをいただきたいと

思うわけであります。

次に、第2点であります。国保税の減免の対象について、6割減額の判定基準を引き上げる、このことによって6割減額の対象者をふやすということでもありますから、これによる納税者数はどのようになるのかお示しをいただきたいと思います。

次に、第3点は、これに関連をいたすわけではありますが、現在、国民健康保険の保険証の取り上げの問題が全国各地で大変大きな社会問題に発展しております。この国民健康保険証の交付については、国民健康保険法によって交付を義務づけられているわけではありますが、これについては滞納の有無にかかわらず市は交付の義務を負っているわけであります。そこで、お尋ねをするわけではありますが、当市においてはこの保険証の未交付というものはあるのかないのか、あるとすればどういう理由によるものなのかお示しをいただきたいと思います。

また、滞納世帯に対しては、保険証の返還を求め、これにかえて資格証明書の発行をすることができるとされた法律の改悪が行われましたが、この資格証明書の発行は何件ありますか。そして、千葉県下各市の状況はどのようになっていますかお示しをいただきたいと思います。

次に、議案の第22号損害賠償の額の決定及び和解の件についてお尋ねをいたします。

1500万円の損害賠償のうち、日本体育学校健康センター災害共済給付金で約200万円、学校災害賠償責任保険で700万円のこの賠償金に対する手当てがされておるわけではありますが、この災害共済給付金の支払い件数というのはここ数年どのようになっていますか。また、学校災害賠償責任保険の支払い件数についてもどのようになっているのか御説明をいただきたいと思います。

次に、保育園、幼稚園、小学校などの遊具の安全管理の問題が大変重要な問題かと思えます。さらに、また児童遊園等の遊具についても事故があった場合、市の管理責任が問われることになろうかと思えます。こうしたところを含めまして遊具の安全管理、安全対策を市はどのように行っておりますかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、議案の第23号暴力追放都市宣言についてお尋ねをいたします。

昭和48年の12月の本市議会におきまして、暴力追放決議をしております。しかし、残念ながらその後の経過を見ますと、暴力団が根絶されるどころか、むしろ市民生活に不安を与えるまでになってきたのは御承知のとおりでございます。この暴力追放を果たすためにはさまざまな対策が必要かと思えます。これまで市はこの暴力追放に対してどのような対策をとってきたのか。また今後、どのような対策をとろうとするのかお聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第21号の第1点は、課税限度額を超える納税者の数と率について、61年度実績見込み、62年度見込みでどうかという御質問でございますが、61年度では816世帯、国保加入世帯に占める割合は7.9%でございます。60年度見込みでは822世帯、7.9%となります。

次に、第2点、減額の判定基準の引き上げによる納税義務者への影響はどうかということでございますが、減額基準を引き上げた場合、新たに6割減額で19世帯、4割減額で11世帯が対象となります。

なお、減額対象世帯の総数は2063世帯でございまして、その内訳は6割減額で1789世帯、4割減額で274世帯でございます。

次に、被保険者証の未交付件数でございますが、21世帯でございます。未交付の理由といたしましては、居所不明世帯でございます。

また、被保険者資格証明書の交付でございますが、特別の理由等もなく、長期間国保税を滞納しており、納付相談、納付指導に一切応じようとしない世帯主7名に交付してございます。各市の状況でございますが、62年3月末現在、資格証明書を交付している市6市、検討をしている市11市でございます。

次に、議案第22号に関する御質問でございます。

第1点につきまして、日本体育学校健康センター共済給付金及び学校災害賠償補償保険の支払いについて、過去3年間の状況を申し上げますと、共済給付金については、昭和59年度保育園7件、幼稚園8件、小

学校 305 件、中学校 227 件、計 547 件、昭和 60 年度保育園 7 件、幼稚園 14 件、小学校 309 件、中学校 309 件、計 639 件、昭和 61 年度保育園 2 件、幼稚園 15 件、小学校 284 件、中学校 263 件、計 564 件でございます。

次に、学校災害賠償補償保険の支払い件数でございますが、昭和 59 年、60 年、61 年度ともゼロでございます。

次に、保育園、幼稚園、小学校などの遊具の安全管理はどうか、児童公園の遊具の安全対策はどうかという御質問でございますが、保育園は各園に遊具の安全点検簿を備え、日々安全点検チェックを行い、異状があれば直ちに係長に報告し、対策を講ずることとしております。また、毎月の園長会において安全点検についての確認を行っております。

次に、市内幼稚園及び小学校におきましては、安全管理に関する年間計画をもとに、職員が園や校舎内外の遊具を分担し、安全点検簿をもって日常的な点検を行い、月に一度は一斉点検日を設け、危険性のチェックをし、安全管理に万全を尽くしております。また、定期的開催される園長会や校長会及び学校訪問を通じ、実態の把握をし、指導を行っております。

次に、職員の常駐していない児童公園を初め、各公園内における遊具の保守管理でございますが、月 1 回ごみ収集をかねて巡回し、点検を実施し、必要に応じて修理を行い、事故防止に努めております。

次に、児童遊園の管理運営につきましては、地元町内会長さんに委託しているところでございますが、市におきましても 2 カ月から 3 カ月に 1 回程度巡回して点検整備を実施しております。

今後とも各施設の遊具の保守点検に努め、事故防止に万全を期してまいりたいと考えております。

次に、議案第 23 号、暴力追放に市はどのような対策をとってきたか、また今後どのように進めるか、こういう御質問でございますが、昭和 48 年ごろから市内で暴力団抗争事件が発生をいたしまして、市議会において暴力追放に関する決議をいただいたところでございますが、市においても防犯係を新設いたしまして、市民総ぐるみの活動を進めるべく館山市防犯協力会の一層の育成強化を図ってまいりました。

特に、当協力会では昭和60年6月3日開催された総会におきまして、暴力排除宣言を決議し、各種ステッカー等による啓蒙、市広報の活用による暴力排除意識の高揚に努めてまいりました。

今後も警察当局の取り締まりの強化とあわせ市広報による暴力排除キャンペーンを強力に推し進め、官民一体となって暴力追放に取り組んでいく所存でございます。

なお、本年度予算において暴力団対策費補助金を計上し、防犯協力会等の行う運動を積極的に援助してまいります。さらに、本議会に御提案申し上げましたが、暴力追放都市宣言を行い、市民意識の高揚を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎11番（神田守隆君） 第21号についてでありますけれども、21世帯に対して居所不明ということで現在保険証が未交付の状態が残されているということで、居所不明ということですから、郵送なりしても戻ってきてしまった、こういうことでやむを得ない面もあるかと思えます。

確認しておきたいことがあるわけですが、保険証の交付については市は保険証の交付を法律上義務づけられている、こういうことで理解しているのかどうかということです。滞納の有無にかかわらず保険証の交付は市の責任だ、こう思うんですが、この点どうかということです。

次に、第22号になりますけれども、日本体育学校健康センター災害共済給付金、過去3年間の数字をお示しがいただけたわけですが、59年度で547件、60年度で639件、61年度で564件ということで大変多くの災害共済給付金が支給されておるということで、率直に言ってびっくりしたわけなんです、こうした災害の共済については事故が起きたそのこと自体に対して給付するものでしょうから、その責任問題がどうであるとか、こうであるとか、責任の所在にかかわりなく支給されるものであるというふうに思いますから、これがすべて同時に市の責任を伴うものであるというふうに即断はできませんけれども、しかしこれだけの多くの件数があるんだとしますと、かなりこの中に市が責任を負わなければならないものが含まれるのではないかという危惧の念を

感じるんです。ところが、学校災害賠償保険の支払いについては全くない。市の責任が問われるものはこれまでなかったんだということで、大変この数字からは信じられないといえますか、ちょっと考えられないんですが、こうした61年度で564件とか、500件を超えるような事故の大体主な対応について、どのような内容のものなのか御説明をもう少しいただきたいと思うんです。全く市の責任がないものばかり、こういうふうに言っているものかどうか。

それから、遊具の安全管理の問題で、保育園では安全点検簿を備え付けて日常的に管理をしているとか、学校等においても安全点検等を月に1度はやっているとか、それぞれお話があったんですが、それにしてもこういう事故もずいぶんあるんだ、年間500件ですから。毎日1件以上あるということになりましょうから、大変なことだと思うんです。こうした安全点検体制の点でもっと問題はないのかどうか、見直す点、考えなきゃならない点あるのではないかなと思うんですが、この辺どのように考えておりますか。

さらに、児童公園、児童遊園等の問題では、遊具の問題で、地元町内会に委託をしているということで、児童遊園の構造物の不備による事故が生じた場合に誰が責任をとるのか。例えば子供のブランコだとかああいう遊具が錆びていたり、いろいろなことで故障をしていて、そのために事故が起きたというような場合には当然管理者の責任というものが問われるわけで、こういう点で地元町内会長に委託しているという場合に、責任能力の問題から言いまして大変不安を感じるわけなんです。この辺はどういうふうになるのか。

また、最近、コミュニティとかということで、結構、木でアスレチックをつくるとか、こういうケースも多々見受けられるわけですが、そうした場合にこれの責任の所在やなんかについては誰がどういう形で負うのかという点お聞かせいただきたいと思います。

次に、暴力追放宣言についてであります。暴力の根絶というのは当然市民多数の願うところであることは論をまたないと思います。先ほど来いろいろ議論がございましたけれども、こうした宣言をしたからということで、どれだけの意味や効果があるのかという点を非常に考えるわ

けです。やはり一人一人が勇気をもつということが大変大事なことだろうと思うんですが、こうした宣言が議会で議決されて、該当する暴力団等に申し入れをするとか、そういうようなお考えは市の方にはないのかどうか、この辺をお聞かせいただきたいと思います。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

まず、第1点目の、保険証の交付は義務づけられていることについての市の認識でございますが、御案内のように老人保健法の一部改正が行われました際に、国民健康保険法の一部改正がなされまして、御指摘のように被保険者資格証明書の交付の改正が行われたわけでございます。したがって、一時的には、もちろん保険証の交付ではございますけれども、あえて言葉で申し上げますと、いわゆる悪質滞納者に対しては保険証の引き上げ、資格証明書の交付、これが適法なことだと考えております。

それから、2番目の災害共済給付金につきまして申し上げますと、日本体育学校健康センター法第20条の業務の中で、義務教育諸学校の管理下における児童または生徒の災害について災害共済給付を行うということでございます。

学校関係につきましては資料はございませんけれども、民生部所管の保育園で申し上げますと、59年度に7件ございましたが、就園時における災害が主なものでございます。また、60年度におきましても7件ございましたが、就園時、園内での事件に対する給付でございます。ちなみに61年度につきましては2件でございました。

それから、3番目の学校災害賠償補償保険の支払いがゼロ、これはどういうことかということでございますが、日本体育学校健康センター法の中でもって、地方公共団体の免責がございます。免責はもちろん一般の保険料のほかに保険料を付加して納めることによって免責になるわけでございますので、その免責条項にあてはまる掛け金と申しますか、それは行っております。そのようなことから、ここにありますように59年から61年まではゼロだということでございます。

それから、4番目の安全点検体制の見直しについてということでございますが、今議会に御提案を申し上げ、いろいろ御審議をいただいております。

ります房南保育園の事故の前から安全管理体制については日々意をもちいまして行ってまいったわけでございますが、不幸にもあのような事故が起きてしまったわけでございます。それ以降、ただいま市長が答弁申し上げましたように、従来から安全管理体制についての万全を期しておりますが、より一層管理体制を強化いたしまして、再びこのような不幸な事故の起こらないよう万全の体制を図ってまいりたいと思います。

それで、児童遊園地の地元町内会——万が一事故があった場合の責任の所在はどうかということでございますが、町内会長さんをお願いしておりますのは児童遊園の管理と運営をお願いいたしております。したがって、仮に事故が起きた場合には当然設置者責任になろうかと思えます。

それから、地域コミュニティによりまして、現在、市といたしましても補助金を交付し、その遊具等の設置が若干あるわけでございますが、その責任はだれかということにつきましては、やはり設置者責任が問われるのではないかと考えております。市は補助金の交付でございしますので……。

それから、宣言についての効果はどうかということでございますが、御案内のように都市宣言を行う場合には地方公共団体の観念あるいは意思を外部に向かって表明するということになろうかと思うわけでございまして、この宣言文の中にありますように市民一人一人がその宣言文の内容につきまして了知し、それに向かって一体となって推進していく、そのようなことだと理解しております。

以上でございます。

○教育長（福原 修君） 民生部長の答弁に補足させていただきます。

学校関係は非常に多いんじゃないかというような御質問でございましたが、当然、学校教育は安全ということを第一義に考えているわけでございます。日本体育学校健康センター関係のものは、朝生徒が家を出してから規定の通学路を通りまして、学校につきまして、それから今度は夕方規定の通学路を通りまして帰るまでの生徒の事故というものは非常に多いのでございます。

例えば、体育の授業なんかやりまして足を折ったとか、あるいは廊下

でぶつかった、学校の管理下における災害は非常に多くありまして、そしてこれをいちいち払っていたら大変だということなところから生まれてきた保険でございまして、したがってどうしても件数が多くなります。一番はたいてい骨折が多いんでございます。それから脱臼だとかねんざ、打撲。でありますから、学校の養護教諭は生徒の面倒をみるということで若干の医療費がかかるようなケースが出てまいりますと健康センターの方に回しまして、そして支払いをお願いする、こういうことになっておりますのでどうしても件数がふえてまいります。

それから、学校災害賠償補償関係、これはないのが当然なんです。これは学校の施設が悪くて、屋根が落っこちて、そして多数の生徒が死んだとか、あるいは給食の食事が悪くて中毒が出てたくさん入院したとか、こういうような場合に備えて市長会の方でおつくりになった保険でございしますので、これをお願いするような事件がありますということは大変な事件が起きたということとございまして、ないようにと私たちは願っておるような保険でございしますので、御了承願いたいと思います。

以上でございます。

◎ 11 番（神田守隆君） 議案の第 21 号について、先ほどの御答弁でちょっと語尾がよくわからなかったんですが、保険証については交付をしなければならない、しかし今度の法の改悪ですね——私からいえば——できることになったのは返還を求めることができる。ですから未交付ということは法律上あり得ないことだ。先ほどのお話は実務的にできなかった場合であって、法的には未交付ということは本来あり得ないことだ、こういう理解でいいのかどうかということ聞いたんで、その辺いいのか、悪いのかということについて。

それと、議案の第 22 号でありますけれども、ある一定の枠内について免責がある、したがって第一次的には災害共済給付金の中で給付がされているというふうに私も理解しますけれども、ということは逆に言いますと、災害共済給付金の支払いの中で重大事項に至らなかった、割と事故としては小さな事故で済んだということで——しかしながら責任の所在の問題としては市の管理との関係で問題のある場合もこの中には多々含まれているんじゃないか。通常、私ども、事故が起きるという場合

には偶然重大事故が起きるわけじゃないんです。小さな事故が10倍はある、そういう中で重大事故というのが生じるんであって、そういうことではないかと思うわけで、確かに免責という中で市の責任が問われないう形で済まされてしまうということもまたあるんじゃないかという点で、こうした事故についての分析をきちんと市当局の方にさせる必要があるんじゃないかというふうに思うんですが、この辺についてどういうふうにお考えか。

それから、遊具の管理問題で、児童遊園については地元町内会長に管理について委託はしているけれども、その構造物等の不備によって事故が起きた場合には、設置者である市が責任を負いますということでありますから、それはそうだろう。しかしながら、例えば町内とかで設置している、コミュニティ事業補助金という形で設置したものについては設置者の負担ですということは、その町内、コミュニティといいますか、そこで事故に対する賠償責任も負うんだ、こういうふうに今の御答弁だと理解せざるを得ないんですが、とすると、これは非常に責任能力の点からいいますと実に大きな問題点含んでいるんじゃないかと思うんです。重大事故がないから——もし重大事故が起きた場合には大変大きな問題点を含んでいるんじゃないかと思うんですが、この点について市は対策なり考えておりますかどうか。

それから、議案第23号ですが、暴力追放は一人一人の決意が大事だという御答弁で、私が聞いたのは——一人一人の決意が大事なことは論をまちません。しかし、市があえてこういう提案をし、議会で決議をしよう、宣言をしようというなりには市としてのそれなりの決意の示し方があってしかるべきだろう。この文案から館山市で問題になっている暴力団、具体的にあるわけですね。こういう中で県下の自治体見ますと、その暴力団に対していろいろ申し入れをすとかしているわけです。この新聞報道によりますと、館山市の料飲業界の方だとか、防犯協会の方だとかがそういうことで暴力団への申し入れもしているわけです。大変勇気ある行為だと思うんです。そういう点を踏まえて市としてはどうかということを知っているわけなんで、宣言したということで、どっかに宣言文みたいなものを張り出して、それでやったんだということでは

ちょっとせっかくする宣言との関係からいいましてももう少し市の対応の仕方があるんじゃないかと思うんです。その点でどうかということをお願いしているわけで、お聞かせをいただきたいと思います。

◎民生部長（渡辺 弘君） 第1点の保険証の交付についての義務ですが、先ほども御答弁申しましたように、第一義的には保険証の交付を行うということでございます。

それから、2つ目の児童遊園の市の責任でございますが、町内会長さんには管理をお願いしてございまして、職員が2ヵ月乃至3ヵ月に全部の——14園ほどございますけれども、それを見守り、遊具の安全確認をするとか、また町内会長さんにも維持管理の中で——もちろん責任云々ではございませんけれども、その遊具等が壊れていないかどうか、それらについてチェックをいただき、もし少しでも不備な点があれば直ちに係に通報していただき、それを修繕する等の措置をとっております。

それから、コミュニティ補助による遊具等の設置についての市の対策でございますが、コミュニティで設置する遊具につきましては、補助金等によって町内なりまたコミュニティ等でもって設置をお願いしていると申しますか、その補助金を財源の一部としてその団体が設置しておるわけでございますので、現在のところそれについての市の対応は考えておりません。

それから、暴力団に対しての市に対する対応でございますが、ただいま御提案してございます宣言につきまして、議決をいただきました後に、広報等でその宣言についての掲載をし、PRすると同時に、それ以外に市として行うべきことがらにつきましてはこれから検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で11番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

◎3番（田沢勝信君） 議案の23号についてお尋ねいたします。

先ほど、先輩の方から質問があったわけでございますけれども、基本的に市長が意図している暴力団の追放の運動と市の宣言、ある意味では

市民の暴力を追放するという決意を宣言するわけでございますけれども、私は組織暴力の追放の問題と極左集団の追放の問題は根本的に性格が違うというふうに思います。市民が組織暴力を追放していくという宣言をした場合に、私たちの対応の仕方があると思うんです。例えば警察に暴力団の資金源とされている、そういう新聞に議員といえども協力しないとか、あるいは市民が威嚇による金銭の要求を拒否するとか、具体的な市民の決意があるわけです。そういう意味で私は暴力追放の都市宣言をやるんだということに大いに賛成の立場なんです。

ところが、私は極左集団のテロ、破壊行為、これは刑法によって厳重に取り締まりをやるべき対象だ、これは市民の決意によって追放できるような内容の性格をもってないというふうに思います。ともすれば、歴史的に極左集団の追放、こういう運動をやりますと、日常的に極左集団というものはただ思想の集団だけなんです。例えば私たち市民がだれが極左集団でだれがどこにいるのか、そういうことは一切わからないわけです。私はそういう意味でこの宣言の中に極左集団を対象にする、これは今市民が大変な決意をもってやられている運動にある意味では水を差しはしないかというふうに思うんです。私は先輩が先ほど言ったのはそのことを言わんとしているんじゃないかというふうに思うんです。

新聞を見ますと、極左が事件を起こしますとたえず弾圧されるのが労働運動、革新系の運動なんです。なぜかといえば事件を起こさない限りはその人の顔に私は暴力団だよというように書いてないわけですよ。私は極左集団の追放はあくまでも刑法にのっとって厳格に取り締まりをやるべきだ、市民に決意を促すような内容でないと思うんです。ところが、組織的な暴力団、これは市民が決意すれば資金源を断っていける、そういうことができると思うんです。そのための運動を今やろう、そういうふうに言っているわけです。私の意見を述べながら、そういう意味で今、市民が精いっぱいがんばっている、それを励ましていくような暴力の追放の宣言ですから、この宣言文の中から極左集団というのは削除すべきだ、そういう考えがないのかどうなのか、それをお聞かせ願いたいというふうに思います。

もう一つは、昨今、館山市で料飲組合初め暴力団の資金源を断つ、そ

ういう決意を示されてやっているわけです。ところが、もう一点だけ警察が指摘しているような例の新聞、この広告が暴力団の資金源になっている。私は議会を構成している議員がまず市民に自分たちのモラルを反省を含めて示さなければいけないというように思いますよ。議員が絶えず懇談会、対談、そういうことで暴力団の資金源といわれている新聞に記事を提供する、まず議員がここをただす、そういうことを含めて——実は暴力団の資金源といわれている新聞の広告どり、館山で非協力運動が市民によって始まっているものですから、これが館山市外の町村に波及している。いってみれば館山でとれないから安房郡市のほかに行っている、そういう実態があるんです。そういう被害を受けているということも聞きます。そういう意味で、この暴力の追放都市宣言についてはぜひ文面を訂正しながらもいまひとつ広域的な運動にやるべきではないかというふうに思うんです。その点について市長さんのお考えをお聞かせ願いたいというふうに思います。

その2点についてお願いします。

◎市長（半澤良一君） 御意見大変ごもっともだというふうに承りますが、しかし、極左暴力集団につきましても、確かに刑法によって刑事事件として厳重に処罰さるべきものではありますけれども、そうした犯罪に対してそれを予防する意味で市民一人一人が警察に協力するという体制もまた必要なんじゃないかというふうにまず考えます。

それから、また館山市だけ宣言しても力が弱いんじゃないかという御意見でございますが、これももっともでございますが、市といたしましては市がこういう都市宣言をいたし、そして館山警察署管内の防犯協力会の連合会もございますので、そういう場でやはりこの問題を取り上げて議決を行っているところでございます。

◎3番（田沢勝信君） 今、宣言に極左暴力集団ということを入れることが、いわゆる極左集団のテロ、破壊活動の予防をするためにも必要だ、そのために入れるんだということなんですが、ある意味では館山の中で健全な労働運動、革新系の運動がありますから、いわゆる極左集団というのがおりません。今、問われているのは組織暴力集団の追放、そういうことなんです。だが、しかし極左のテロ、破壊活動、この予防が必要

なんだ。私はいもしない土地でこの予防運動が始まればどういうことになるかということです。警察がそのことを言うんです、予防すると。住民に協力をいただきたい。何が始まるのか。まず労働組合の役員、革新政党の党员、これがどこに住んでいるか、ここから始まるんです。必要なことです。

私は、今公明な宣言を、言ってみれば市民が本当に問われていることを議会の中でも市民の決意としてやろうというわけですから、必要もない文面を入れるようなことはやはり避けた方が懸命じゃないか。市長さんがせっかくおつくりになった文面なんです、私は本当に実効あらしめようとするのであれば余分なことを避けて、今、当面私たちがしなければいけないこと、それでやるべきだというふうに思いますけれども、最後に市長さんのお考えをお聞かせ願いたいというように思います。

◎市長（半澤良一君）　ただいまのお話ちょっと納得できない面があるんですが、極左暴力集団というのはアウトローでございます。革新系の労働組合の方々がやっている運動は健全な労働運動でございますので、これと一緒にするということはありませんと私は考えているわけでございます。

ただ、先ほども申し上げましたように、現在、ただいまこの時点で館山市の置かれている社会環境にかんがみまして、その実態をみて、組織暴力団とそれから県下のいろんな状況の中における館山市の環境を考えて極左暴力集団、この2つの追放を特に取り上げたわけでございます。ぜひこのまま御審議をいただきたいと思っております。

◎議長（飯田義男君）　他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（飯田義男君）　ただいま議題となっております議案第21号乃至議案第23号の各議案は、それぞれお手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第2、議案第24号及び議案第25号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告はありませんでした。御質疑はありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第24号及び議案第25号の各議案は、それぞれお手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

○議長（飯田義男君） 日程第3、請願第3号乃至請願第5号を一括して議題といたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となりました各請願は、6月13日正午までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

○議長（飯田義男君） なお、この際、申し上げます。

6月13日正午までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳情送付表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告いたします。

延 会 午前11時36分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明20日から22日まで委員会での議案審査のため休会、次会は6月23日午前10時開会とし、その議事は、議案第21号乃至議案第25号等に係る委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案に対する討論通告の締め切りは、6月23日午前9時でありますので申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第21号乃至議案第25号
- 1 請願第3号乃至請願第5号